

第三次宮崎市教育ビジョン(案)に対し意見表明

～教育の振興のための施策の基本的な計画に意見表明～

一般社団法人日本損害保険協会宮崎損保会(会長：太田垣 大将 東京海上日動火災保険株式会社 宮崎支店長)では、2024年12月27日付で公表された第三次宮崎市教育ビジョンの意見募集に対し、1月20日付で意見表明を行いました。

当該計画は、第二次宮崎市教育ビジョンの計画期間終了に伴い、これまでの取組や社会情勢及び教育環境の変化を踏まえ、今後10年間の教育施策を計画的に進めるために策定されるもので、教育振興のための施策を総合的に推進するための基本計画です。

宮崎損保会では、地域や家庭などの関係機関と連携・協働し、多様な学習機会を提供することで、生涯にわたる学びを支援するための施策等に対して、次の意見を表明しております。

《主な意見内容》

P4 基本理念と基本目標

基本目標1 学校における学びの充実

「一人一人の個性や多様性に対応した魅力ある学びを通して、自ら未来を切り拓く子どもを育成します。」に賛同いたします。

P4 基本理念と基本目標

基本目標2 社会に開かれた学びの充実地域や家庭などの関係機関と連携

「地域や家庭などの関係機関と連携・協働し、多様な学習機会を提供することで、生涯にわたる学びを支援します。」に賛同いたします。

P6 目標1 施策1 自ら選択し決定できる主体的な学びの充実

P9 目標1 施策4 健やかな心身の成長を支える取組の充実

「探究的な学びの充実と情報活用能力の育成」および「心と体の健全育成のためのメディアコントロール」の取組に賛同いたします。

Society 5.0時代に向かっていく中、ICTの効果的な活用は「すべての児童生徒の可能性を最大限に伸ばす教育の推進を図る」一助になると認識しておりますが、当該計画-資料編-によると、児童生徒の最も多くが「プログラミングやロボットに関してさらに詳しくより高いレベルで学んでみたいと思う」一方、保護者や教職員の「児童生徒の資質・能力において心身以外に関することで特に大切だと思うものの上位にインターネットを利用する際のルールやマナーが位置している」ことから、安定的な学習環境の確保や児童生徒の健やかな心身の成長を支えるために情報リテラシーの啓発・周知をはじめとする適切なサイバーセキュリティ対策を推進いただきたい。

P10 目標2 施策1 学校と地域・家庭が一体となった教育力の向上

主な取組5 防災教育の充実

当市の地域防災計画によると、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震(最大想定規模クラス)が発生すると、市域全体が震度6弱以上の揺れ、うち市域の4%で震度7を観測されるとされ、さらに、津波浸水地域が市域の4,000haに及ぶと想定されるなかで、児童・生徒が学校外であっても的確なリスク回避行動がとれるように、いわゆる東日本大震災の「釜石の軌跡」を、当市においては「必然」とされるように、「児童生徒が、自他の生命を守るために必要な知識等を身に付け、自然災害等において、地域の一員として行動できるようにするため、地域と連携した防災教育の充実を図ります。」に賛同いたします。

P16 管理指標一覧【目標2】施策1 学校と地域・家庭が一体となった教育力の向上

「指標5 地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合」は、重要な視点であると思いますが、連携以前に、異常時に、自立的に、躊躇なく的確な行動がとれることも重要と考えております。特に、当市の沿岸部においては、1分以上の揺れが続いた際には津波リスクがあることから、教育機関の幼児・児童・生徒および学生が、自立的に津波浸水想定区域外へ避難行動がとれることを育むことも、南海トラフ地震の喫緊性と結果の重大性を考慮すると、KPIにも相当する重要な指標ではないかと思慮いたします。